第１号様式（第６条関係）

年月日

　　鹿児島県知事 殿

申請者　 住所

 氏名

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付申請書

　　　　　年度において発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業を実施したいので，下記のとおり補助金を交付くださるよう，鹿児島県補助金等交付規則第３条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第６条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　金 円

２　関係書類

1. 事業計画書（第２号様式）
2. 収支予算書（第３号様式）
3. その他知事が必要と認める書類

第２号様式（第６条，第８条関係）

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（変更）計画書

１　申請者の概要

|  |
| --- |
| 名　称：役職名及び代表者名：住　所： |
| 連絡先 |  | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
|  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
|  | 担当者名（役職） |  |
| 資本金 | 円 | 従業員 | 人　 |
| 主たる業種 |  | 設立年月日 | 年　月　日 |
| 主たる製品等 |  | 直近１年間の売上高 | 円　（　年　月期） |

２　研修の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 研修の名称 |  |
| (2) 研修の主催者（所在地・連絡先） |  |
| (3) 研修の開催場所 |  |
| (4) 研修の予定期間 | 　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
| (5) 研修の内容 | ※　研修の内容を具体的に記載してください。パンフレット等があれば添付してください。 |
| (6) 研修の受講者 | 氏　名 | 年　齢 | 役　職 | 派遣期間 |
|  |  |  |  |

※　研修が複数にわたる場合は，適宜欄を追加して別々に記載すること。

３　研修実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 労働生産性，デジタル化，カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成における自社の現状及び解決すべき課題 | ※　研修を実施する背景として，労働生産性，デジタル化，カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成における自社の現状及び解決すべき課題を記載してください。 |
| (2) (1)の課題を踏まえた研修の必要性 | ※　研修の必要性（研修の実施が，(1)で記載した課題の解決にどのように結びつくのか）を記載してください。 |
| (3) 研修の成果の活用に向けた計画 | ※　労働生産性向上，デジタル化，カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の活用に向け，研修の成果をどのように活用していくのかその計画を記載してください。 |

第３号様式（第６条，第８条関係）

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（変更）収支予算書

１　収入内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 県補助金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

* 変更収支予算書の場合，上段に当初，下段に変更の２段書きとする。

２　支出（予定）内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内容 | 補助事業に要する経費 | 補助金交付申請額 |
| 補助対象経費 |  |  | 　　　　　円 | 　　　　　円 |
|  |  | 　　　　　円 | 　　　　　円 |
|  |  | 　　　　　円 | 　　　　　円 |
| 補助対象外経費 |  |  | 　　　　　円 | － |
|  |  | 　　　　　円 | － |
|  |  | 　　　　　円 | － |
| 合計 |  | 　　　　　円 | 　　　　　円 |

※　変更収支予算書の場合，上段に当初，下段に変更（変更には下線）の２段書きとする。

　　※　「補助金交付申請額」は，「補助事業に要する経費」の２／３以内の額であって，県からの補助金の交付を希望する額とする。

第４号様式（第７条関係）

年月日

 殿

鹿児島県知事 印

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号で申請のあった　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金については，鹿児島県補助金等交付規則第４条の規定により下記のとおり交付することに決定しました。

記

１　補助金の額　金　　　　　　　　円

２　交付の条件

第５号様式（第８条関係）

年月日

　　鹿児島県知事 殿

申請者　 住所

 氏名

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金変更申請書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号で交付決定通知のあった　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業を下記のとおり変更したいので，鹿児島県補助金等交付規則第７条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第８条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　金　　　　　　　　円（うち前回までの申請額　金　　　　　　　　円）

２　主な変更内容

３　変更の理由

４　関係書類

1. 事業変更計画書（第２号様式）
2. 変更収支予算書（第３号様式）
3. その他知事が必要と認める書類

第６号様式（第８条関係）

年月日

 殿

鹿児島県知事 印

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金変更承認通知書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号で申請のあった　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業の変更については，鹿児島県補助金等交付規則第７条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第８条の規定により承認します。

第７号様式（第８条関係）

年月日

 殿

鹿児島県知事 印

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金変更交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号で申請のあった　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業の変更については，鹿児島県補助金等交付規則第７条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第８条の規定により承認し，下記のとおり変更決定します。

記

１　補助金の額　金　　　　　　　　円（変更前の額　　　　　　　円）

２　交付の条件

第８号様式（第９条関係）

年月日

　　鹿児島県知事 殿

申請者　 住所

 氏名

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付申請取下書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号で交付決定通知のあった　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業については，鹿児島県補助金等交付規則第８条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第９条の規定により下記のとおり取り下げます。

記

１　補助事業名

２　補助金の額　　　金　　　　　　　　　円

３　取下げ理由

第９号様式（第10条関係）

年月日

　　鹿児島県知事 殿

申請者　 住所

 氏名

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金中止（廃止）承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号で交付決定通知のあった　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業を下記のとおり中止（廃止）したいので，鹿児島県補助金等交付規則第11条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第10条の規定により申請します。

記

１　中止又は廃止の理由

２　中止の期間又は廃止日

第10号様式（第12条関係）

年月日

　　鹿児島県知事 殿

補助事業者 住所

 氏名

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号の交付決定通知に基づき　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業を実施したので， 鹿児島県補助金等交付規則第13条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第12条の規定により，関係書類を添えてその実績を報告します。

関係書類

1. 実績報告書（第11号様式）
2. 収支精算書（第12号様式）

　(3)　 その他知事が必要と認める書類

第11号様式（第12条関係）

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業実績報告書

１　研修の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 研修の名称 |  |
| (2) 研修の主催者（所在地・連絡先） |  |
| (3) 研修の開催場所 |  |
| (4) 研修の実施期間 | 　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
| (5) 研修の受講者 | 氏　名 | 年　齢 | 役　職 | 派遣期間 |
|  |  |  |  |

※　研修が複数にわたる場合は，適宜欄を追加して別々に記載すること。

２　研修実績

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 研修で習得した内容 | ※　研修で習得した内容を具体的に記載してください。研修報告書等を別途作成している場合は，添付してください。 |
| (2) 研修の成果 | ※　研修を実施することにより，労働生産性，デジタル化，カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成における自社の課題解決において，どのような成果があったか記載してください。 |
| (3) 研修の成果の活用に向けた計画 | ※　労働生産性向上，デジタル化，カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材に向け，実際の研修の成果をどのように活用していくのかその計画を記載してください。 |

第12号様式（第12条関係）

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業収支精算書

１　収入内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 実績額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 | 円 | 円 |  |
| 県補助金 | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 |  |

２　支出内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費（予算額） | 補助事業に要した経費（実績額） | 補助金充当額 |
| 補助対象経費 |  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 　　　 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象外経費 |  | 円 | 円 | － |
|  | 円 | 円 | － |
|  | 円 | 円 | － |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |

第13号様式（第13条関係）

年月日

 殿

鹿児島県知事 印

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付確定通知書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号で実績報告のあった　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金については， 鹿児島県補助金等交付規則第14条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第13条の規定により承認し，下記のとおり確定しました。

　なお，補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には，別記第15号様式により速やかに報告してください。

記

　　交付確定額　金　　　　　　　　円

第14号様式（第14条関係）

年月日

　　鹿児島県知事 殿

補助事業者 住所

 氏名

　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付請求書

　　　　　年　　月　　日付け第　　号の交付確定通知書に基づく　　　　年度発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金を交付くださるよう鹿児島県補助金等交付規則第16条及び発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第14条の規定により下記のとおり請求します。

記

請求金額　金　　　　　　　　円

 預金口座番号

 （金融機関名） 本・支店 当座

 普通

　　　　　　　　（カナ）

 預金口座名義人

第15号様式（第14条関係）

年月日

　　鹿児島県知事 殿

補助事業者 住所

 氏名

　　　　年度消費税及び地方消費税額の確定に伴う報告書

発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業補助金交付要綱第14条の規定により，下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

 円

３　消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

 円

４　補助金返還相当額（３－２）

 円

　　※　別紙として精算の内訳を添付すること。